



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月7日

上場会社名 株式会社 フジトミ

上場取引所 東

コード番号 8740 URL <https://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	444	0.7	118		115		116	
2019年3月期第1四半期	441		59		50		51	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 120百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 48百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	17.64	
2019年3月期第1四半期	7.74	

当社は、2018年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期第1四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,547	2,115	28.0
2019年3月期	7,170	2,255	31.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 2,115百万円 2019年3月期 2,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		3.00	3.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資サービス事業の商品先物取引業、金融商品取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、不動産の賃貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、2020年3月期の連結業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に連結業績速報を開示させていただくこととしております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	6,860,000 株	2019年3月期	6,860,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	235,390 株	2019年3月期	235,390 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	6,624,610 株	2019年3月期1Q	6,624,610 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資サービス事業の商品先物取引業、金融商品取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、不動産の賃貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、2020年3月期の連結業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に連結業績速報を開示させていただくこととしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復基調で推移しましたが、一方では中国経済の先行き、海外経済の動向、金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状態が続いております。

為替市場は、ドル円相場が世界景気の悪化懸念の後退等を受けて概ね111円台で推移していましたが、大型連休明け後の米中貿易摩擦の再燃や米国の対イラン追加制裁も円高要因となり6月下旬には一時107円割れとなりました。

また、証券市場は、2019年1月に20,000円割れでのスタートとなった日経平均株価が、その後は過度な悲観論が払拭される等、持ち直しが続き、4月下旬にかけて22,000円台を回復しましたが、大型連休明け後の米中貿易摩擦が再燃したことで6月4日には一時20,200円台まで下落しました。その後は米国の金融緩和観測が強まり内外株価は持ち直し、6月末には21,000円台前半まで値を戻しました。

商品先物市場は、金が4月は堅調な株価、5月は円高の影響で値を下げ、4月中旬の高値4,662円から5月末には安値4,500円を割り込む展開となりました。6月に入ると米国による対イラン追加制裁を受けて国際市場で不透明感が高まり、金価格は2015年1月ぶりの高値4,932円を付けました。ドバイ原油は、4月に米国政府の対イラン制裁の強化の発表、ベネズエラへの金融・石油貿易制裁維持等を受けて短期的な供給不安から4月1日の始値44,860円が4月26日には高値49,340円まで上昇し、5月以降米中対立による世界経済の減速懸念から原油需要の見通しが悪化して6月6日には安値36,840円まで下落しました。その後は米国とイランとの軍事衝突のリスクにより買優勢の展開となり、6月末は41,350円で引けました。

これらの状況下において、東京金融取引所の取引所為替証拠金取引（くりっく365）の取引数量は568万枚（前年同四半期比25.7%減）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は186万枚（同92.3%増）となりました。また、オプション取引を含む国内商品取引所の総出来高は479万枚（前年同四半期比19.6%減）、主な市場別出来高は貴金属市場が351万枚（同11.1%減）、石油市場が74万枚（同49.3%減）、農産物・砂糖市場が11万枚（同4.2%減）となりました。

このような環境のなかで「投資サービス事業」につきましては、投資セミナーの開催による集客の強化、当社専属のアナリストによる情報提供等のサービスの質的向上、営業社員の増員による新規顧客導入の強化等を実施して収益力の拡大を図り、また、「生活・環境事業」につきましては、保険事業では、顧客満足度の向上を最優先課題とした所属員の意識と業務スキルの向上を図り、不動産事業では、短期的な収益獲得案件を中心に投資資金の最大限の活用を目指しました。

当社グループは投資関連サービス事業と生活環境関連事業の二本柱の体制で多様な質の高いサービスの提供を行い、顧客拡大を志向して中長期的に安定した収益基盤の確立を目指しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益444百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業総利益348百万円（同9.9%減）、営業損失118百万円（前年同四半期は59百万円の営業損失）、経常損失115百万円（前年同四半期は50百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失116百万円（前年同四半期は51百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（注）当第1四半期累計期間の営業収益の内訳は10頁の補足情報に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円増加いたしました。これは主に委託者先物取引差金の増加313百万円、差入保証金の増加274百万円、現金及び預金の減少225百万円によるものであります。固定資産は1,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に長期差入保証金の増加21百万円によるものであります。

この結果、総資産は、7,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計年度末における流動負債は5,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円増加いたしました。これは主に預り証拠金（代用含む）の増加141百万円、受入保証金の増加361百万円によるものであります。固定負債は220百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主にその他の減少45百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、5,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計年度末における純資産合計は2,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失116百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.0%（前連結会計年度末は31.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資サービス事業の商品先物取引業、金融商品取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、不動産の賃貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、連結業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に連結業績速報を開示させていただくとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,819	525,118
委託者未収金	125,334	71,718
売掛金	6,902	—
有価証券	26,297	20,228
商品	49	49
原材料及び貯蔵品	306	306
販売用不動産	457,834	429,464
仕掛販売用不動産	—	103,945
保管有価証券	306,508	293,069
差入保証金	3,685,167	3,959,369
委託者先物取引差金	502,162	815,943
預託金	42,000	63,000
その他	104,250	82,015
貸倒引当金	△2,974	△1,403
流動資産合計	6,004,657	6,362,825
固定資産		
有形固定資産	402,780	401,321
無形固定資産	76,488	71,336
投資その他の資産		
投資有価証券	187,411	190,169
関係会社株式	34,140	36,842
破産更生債権等	41,455	45,042
長期差入保証金	373,385	394,965
その他	93,277	92,203
貸倒引当金	△43,238	△46,715
投資その他の資産合計	686,431	712,507
固定資産合計	1,165,700	1,185,166
資産合計	7,170,358	7,547,991

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,769	—
未払金	50,288	77,394
保険契約準備金	6,612	6,612
未払法人税等	11,660	3,473
預り証拠金	1,934,444	2,089,503
預り証拠金代用有価証券	306,508	293,069
受入保証金	2,224,102	2,585,558
賞与引当金	27,863	16,459
その他	60,338	108,800
流動負債合計	4,623,588	5,180,871
固定負債		
退職給付に係る負債	208,903	215,031
その他	51,084	5,358
固定負債合計	259,987	220,390
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	29,144	29,144
金融商品取引責任準備金	2,259	2,259
特別法上の準備金合計	31,403	31,403
負債合計	4,914,980	5,432,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,896	312,896
利益剰余金	835,873	699,136
自己株式	△39,556	△39,556
株主資本合計	2,309,212	2,172,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,868	△57,179
その他の包括利益累計額合計	△53,868	△57,179
非支配株主持分	33	29
純資産合計	2,255,377	2,115,325
負債純資産合計	7,170,358	7,547,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
受取手数料	380,457	313,315
売買損益	△11,438	△5,038
売上高	28,035	85,185
賃貸料収入	11,407	11,306
保険料等収入	30,638	19,329
その他	1,921	20,176
営業収益合計	441,022	444,274
売上原価	53,975	95,643
営業総利益	387,046	348,631
営業費用		
取引所関係費	30,286	21,577
人件費	267,294	283,117
減価償却費	8,619	9,970
貸倒引当金繰入額	—	△1,571
その他	140,180	154,462
営業費用合計	446,381	467,557
営業損失(△)	△59,334	△118,925
営業外収益		
受取利息	1,647	1,540
受取配当金	2,205	1,777
貸倒引当金戻入額	1,528	—
持分法による投資利益	3,074	3,601
その他	1,141	927
営業外収益合計	9,597	7,847
営業外費用		
賃貸料原価	219	305
貸倒引当金繰入額	—	3,476
その他	57	487
営業外費用合計	276	4,269
経常損失(△)	△50,014	△115,347
特別利益		
投資有価証券売却益	187	—
特別利益合計	187	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,827	△115,347
法人税、住民税及び事業税	1,474	1,519
法人税等合計	1,474	1,519
四半期純損失(△)	△51,301	△116,867
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,280	△116,863

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△51,301	△116,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,370	△3,310
その他の包括利益合計	2,370	△3,310
四半期包括利益	△48,931	△120,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,909	△120,174
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である商品先物取引は、2004年の商品取引所法（現 商品先物取引法）の改正以降の勧誘規制の強化や景気低迷等による個人投資家の市場離れ等で市場の規模縮小が急速に進み、国内商品取引所の出来高は2003年度（2004年3月期）の1億5,583万枚から2018年度（2019年3月期）は2,130万枚（2003年度比86.3%減）となりました。

この間、当社グループは、支店の統廃合、希望退職者募集等、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に2007年以降、新たに保険募集業務、LED照明等の販売、不動産の賃貸及び売買に順次参入し「生活・環境事業」として収益の拡大を図るとともに、商品先物取引市場への依存度引下げを図りました。さらに2011年以降は、子会社の清算及び譲渡、本社移転等を実施し、2015年3月期には71百万円、2016年3月期には149百万円と一旦は営業利益となったものの2017年3月期は△151百万円、2018年3月期は△288百万円、2019年3月期は△255百万円と3期連続で営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても118百万円の営業損失を計上する結果となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「投資サービス事業」につきましては、2016年1月に取扱いを開始した取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）を新たな収益の柱となるよう注力しております。取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受取手数料は、2017年3月期は111百万円、2018年3月期は376百万円（前年同期比237.1%増）、2019年3月期は587百万円（前年同期比55.9%増）となり、当第1四半期連結累計期間は前年同期比6.1%減の132百万円となりましたが、今後も引き続き、投資セミナー開催による集客の強化、当社専属のアナリストによる情報提供等のサービスの質的向上、営業社員の増員による新規顧客導入の強化等を実施して収益力の拡大を図り、安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

「生活・環境事業」の保険事業部につきましては、2019年3月期の損保・生保の手数料が248百万円（前年同期比43.4%増）、目標達成率が134.2%、当第1四半期連結累計期間の損保・生保の手数料は55百万円（前年同期比63.2%増）、目標達成率は120.8%となりました。また、生活環境事業部につきましては、2019年3月期の粗利益が54百万円、目標達成率は113.9%、当第1四半期連結会計期間の粗利益は前年同期比24.0%増の13百万円、目標達成率は82.6%となりました。

保険事業部は、顧客満足度の向上を最優先課題とした所属員の意識と業務スキルの向上を図り、損保・生保の受取手数料の目標達成率100%を維持することに努め、生活環境事業部につきましても、短期的な収益獲得案件を中心に投資資金の最大限の活用を図り、粗利益の目標達成率100%を維持することに努めてまいります。

当社グループは今後も既存事業の強化や体制の随時見直しを進めるとともに、新たな事業の創出への継続的な取組みにより、安定的な収益基盤の確立を図り、企業価値の向上に努め、上記施策を的確に行うことにより、営業利益の改善に繋がるよう邁進してまいります。

なお、当社グループの当第1四半期連結累計期間末の財政状態は、自己資本が2,115百万円、現金及び預金残高が525百万円となっており、また、外部借入にも依存しておりません。以上のことから、当社グループは、資金面に支障はないと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 補足情報

(1) 営業収益の状況

① 投資サービス事業

1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 (連結) (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (連結) (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年通期 (連結) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	4,977	4,193	11,244
	貴金属市場(現物)	148,326	100,071	535,205
	(現金決済)	40,903	16,954	130,079
	ゴム市場	2,254	578	6,634
	石油市場(現物)	5,303	1,691	18,614
	(現金決済)	3,214	1,378	9,183
商品先物取引計		204,980	124,867	710,962
金融商品取引	取引所為替証拠金取引	71,256	18,500	182,788
	取引所株価指数証拠金取引	69,989	114,092	404,893
	金融商品取引計	141,246	132,592	587,682
合 計		346,226	257,460	1,298,644

2) 売買損益

区 分		前年同四半期 (連結)	当第1四半期 (連結)	前年通期 (連結)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	—	527	—
	貴金属市場(現物)	△13,068	△2,690	△30,034
	(現金決済)	—	—	—
	ゴム市場	210	1,676	3,318
	石油市場(現物)	—	—	—
	(現金決済)	1,419	△4,551	△54,116
商品先物取引計		△11,438	△5,038	△80,832
合 計		△11,438	△5,038	△80,832

3) その他

区 分	前年同四半期 (連結)	当第1四半期 (連結)	前年通期 (連結)
くりっく365振興料等	1,887	17,988	28,700

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期 (連結)	当第1四半期 (連結)	前年通期 (連結)
営業収益	336,675	270,409	1,246,513

② 生活・環境事業

1) 受取手数料

(単位:千円)

区 分	前年同四半期 (連結)	当第1四半期 (連結)	前年通期 (連結)
生命保険・損害保険の募集	34,230	55,855	248,159

2) 売上高

区 分	前年同四半期 (連結)	当第1四半期 (連結)	前年通期 (連結)
不動産販売	22,187	85,140	274,146
LED照明等	5,848	45	9,455
合 計	28,035	85,185	283,602

3) その他

区 分	前年同四半期 (連結)	当第1四半期 (連結)	前年通期 (連結)
不動産賃貸料収入	11,407	11,306	47,462
保険料等収入	30,638	19,329	83,345
その他	34	2,188	1,269
合 計	42,080	32,824	132,077

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期 (連結)	当第1四半期 (連結)	前年通期 (連結)
営業収益	104,346	173,865	663,839